

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新設個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年10月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブール型(PD)	フィデリティ・マネー・ブールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型 (PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型 (PD)	0.66%	5.27%	2.80%	56.18%	21.50%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

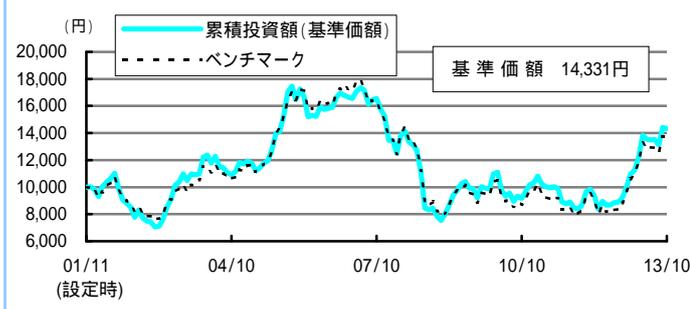
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年10月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、様子見気分の強い中、海外発の材料に振られる展開となりました。月初に発表された消費税率の引上げ決定や5兆円規模の経済対策は、概ね期待通りとの評価で、株価的には材料出尽しと受け止められました。財政問題を巡る与野党の対立から米国の政府機関が閉鎖に追い込まれ、米株安や円高ドル安の進行が懸念されたこともあり、上旬の日本株は調整を余儀なくされました。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が指名されて安心感が広がった他、デフォルト回避に向けて米国議会の交渉が進展するとの見方が強まると、次第に戻り歩調を辿りました。下旬になり、FRBによる量的金融緩和の縮小が更に先送りになるとの観測が強まると、米国株は続伸して史上最高値を更新しましたが、日本株にとっては円安進行の妨げになることから、相場の上昇も限定的となりました。中国の短期金利上昇が嫌気される場面がある一方で、始まった決算発表の内容が総じて好調だったことが支えとなり、もみ合いながら月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.02%、日経平均株価は0.88%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2013年9月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	2.3%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.8%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	94.1%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.8%
その他市場	0.7%

<組入上位5業種>

電気機器	12.2%
輸送用機器	10.7%
銀行業	8.1%
機械	7.7%
卸売業	6.8%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.59%	5.85%	3.59%	61.02%	43.31%
ベンチマーク	0.02%	6.26%	3.40%	63.97%	37.18%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 851.0億円 (2013年10月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年9月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
4	リックス	その他金融業	3.2%
5	マキタ	機械	2.4%
6	楽天	サービス業	2.2%
7	三菱電機	電気機器	2.2%
8	日産自動車	輸送用機器	2.1%
9	大和工業	鉄鋼	2.1%
10	横河電機	電気機器	2.1%

(組入銘柄数: 173) 上位10銘柄合計 26.5% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型 (PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	0.81%	11.62%	8.59%	84.66%	29.91%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.7%
合計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	0.99%	12.98%	10.18%	92.73%	82.21%
JASDAQ インデックス	3.96%	3.41%	0.10%	76.19%	23.75%
差異	4.94%	9.58%	10.08%	16.54%	58.46%

「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出してあります。

基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

< 資産構成 >

	構成比
株式	96.8%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.2%
合計	100.0%

マザーファンドベース
当ファンド

純資産総額 28.93億円

< 市場別組入状況 >

市場名	比率
東証一部	64.9%
東証二部	11.0%
JASDAQ	11.6%
その他市場	9.2%
現金・その他	3.2%

マザーファンドベース

< 組入上位業種 >

業種名	比率
1 サービス業	21.5%
2 情報・通信業	15.1%
3 不動産業	12.1%
4 電気機器	6.6%
5 小売業	6.0%

マザーファンドベース

< 組入上位10銘柄 > (銘柄数 54銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	オープンハウス	不動産業	3.8%
2	トプコン	精密機器	3.3%
3	あいホールディングス	卸売業	3.3%
4	コロプラ	情報・通信業	3.2%
5	サンフロンティア不動産	不動産業	3.0%
6	光通信	情報・通信業	2.9%
7	カカココム	サービス業	2.8%
8	ペプチドリーム	医薬品	2.8%
9	朝日インテック	精密機器	2.6%
10	ダイセキ	サービス業	2.4%

マザーファンドベース

< 運用コメント >

< 市場概況と運用状況 >

10月の株式市場はもみ合いの展開となりました。月初めは米国債務の上限引き上げ問題を懸念した売りが先行し、日経平均株価は約1ヵ月ぶりに14,000円を下回りました。その後は、前述の問題に関し米与野党が合意したことを受けて株価は持ち直しましたが、円安/米ドル高の動きが一服したことなどから小動きの展開となりました。10月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、来期以降も利益成長率が高い銘柄を組み入れました。

< 今後の見通しと運用方針 >

今後の中小型株市場は、もみあいの中で個別銘柄の物色が活発になる市場展開を想定しています。年末までは、証券税制変更前の個人投資家による保有資産の売却など背景に、株式の需給関係が悪化することが懸念材料です。しかし、量的金融緩和策を背景にリスクを愛好する投資資金が増加していることから、投資機会を個別銘柄に求める動きは活発化すると思われ、成長株などが物色される市場展開が続くと考えています。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	0.95%	4.77%	3.11%	57.48%	14.24%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.3% 95.7%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド 225VA	5.41%	3.96%	62.59%	17.74%	5.03%
日経平均株価 (225種・東証)	4.83%	3.37%	60.48%	15.90%	3.89%
差異	0.58%	0.59%	2.11%	1.83%	1.13%

< 純資産総額 >

純資産総額 138.69億円

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.13%
2 情報・通信業	11.66%
3 小売業	11.56%
4 輸送用機器	7.64%
5 化学	7.00%
6 医薬品	6.16%
7 機械	5.01%
8 食料品	4.26%
9 不動産業	3.50%
10 建設業	3.20%

< 株式組入上位10銘柄 >

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	8.93%
2 ソフトバンク	5.95%
3 ファナック	4.27%
4 KDDI	2.89%
5 京セラ	2.76%
6 本田技研工業	2.13%
7 トヨタ自動車	1.73%
8 セコム	1.60%
9 ダイキン工業	1.53%
10 信越化学工業	1.50%

(組入銘柄数: 225)

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	99.24%
一部上場	99.24%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.76%
株式実質	100.00%
現金その他	0.76%

当ファンドの実質の組入比率です。

< 運用コメント >

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.88%と、やや下落しました。
 米国で連邦債務の上限引上げをめぐる協議が難航したことや、消費税増税の国内景気に与える影響などの不透明要因から、株価は下落して始まりました。その後、米国連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長にイエレン氏が決まったことで量的緩和の継続期待が高まったことや、米国の連邦債務上限引上げ協議の進展期待、国内の街角景気調査の好転などを好感して、中旬から上昇基調となりました。月末にかけては、2013年度第2四半期決算発表、中国の製造業景況感の改善、円高への修正、中国の金融引締め懸念など強弱感が交錯するなか、やや軟調な展開となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	4.65%	7.11%	10.85%	51.07%	10.48%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.2%
合計	95.8%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンド	4.97%	7.80%	12.06%	54.89%	74.67%
MSCIコクサイ・ インデックス	4.90%	7.35%	10.99%	51.86%	-
差異	0.07%	0.45%	1.07%	3.04%	-

ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を
基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベース
での算出に変更しています。

< 組入株式上位10銘柄 >

順位	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%

国名は、MSCI構成国で区分しています。
業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委
託会社の判断により独自に分類していることがあります。

< 純資産総額 >

純資産総額 2,384 (百万円)

< 資産配分 >

外国株式	97.7%
先物取引	2.1%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,286

外国株式には、外国投資
信託証券などが含まれてい
ます。

< 株式組入上位5カ国 >

国名	純資産比
アメリカ	57.4%
イギリス	9.8%
カナダ	4.5%
フランス	4.5%
スイス	4.1%

< 株式組入上位5業種 >

業種	純資産比
金融	20.5%
情報技術	11.5%
ヘルスケア	11.4%
一般消費財・サービス	11.1%
生活必需品	10.3%

< 運用コメント >

米国
10月の米国株式市場は上昇しました。上旬は 政府機関の一部閉鎖の長期化による实体经济への悪影響、米連邦債務上限の引き上げに関する与野党の議論の遅れに
対する懸念 - などを背景に、株価は軟調に推移しました。しかしその後は、10月16日に民主・共和両党が連邦債務上限の事実上の引き上げおよび暫定予算の編成で合意に
至ったことで政府機関が17日に再開し、政治動向に対する不透明感が後退したことなどから、株価は上昇基調となりました。また、発表が延期されていた9月の雇用統計が市
場予想を下回る結果となり、量的金融緩和政策の縮小開始時期が来年に先送りされるとの観測が高まったことや、総じて好調な米国企業決算の発表も、株価の上昇要因と
なりました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+2.75%、S & P500種指数が+4.46%、ナスダック総合指数が+3.93%となりました。

欧州
10月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初めは、米国で債務上限の引き上げ期限が迫る中で協議が難航し債務不履行(デフォルト)懸念が高まったことで、欧州市場で
もリスク回避の動きが広がり、株価は下落しました。加えて、前月までの株価の上昇を受け利益を確定する動きがあったことも、軟調な展開の一因となりました。しかし中旬以
降、米国議会で暫定予算案と短期的な債務上限引き上げが合意されてからは、堅調に推移する欧州各国の企業業績や市場予想を上回る中国の経済成長などを背景に、株
価は上昇基調となりました。また、下旬に発表された9月の米国の雇用者数が市場予想ほど増加せず、米国で量的緩和がしばらく継続される見通しとなったことも、市場に安
ん感を与え、株価の下値を支えました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+4.17%、ドイツDAX指数が+5.11%、フランスCAC指数が+3.78%となりました。

アジア
10月のアジア主要株式市場は上昇しました。米国議会で債務上限引き上げ協議が難航したことや、中国の金融引き締め懸念が一時的な下落要因となりましたが、中国をは
じめとした各国のマクロ経済指標の改善などが好感されました。香港市場は、中国の金融引き締め懸念から下旬に前月末水準を一時割り込む場面がありましたが、月末にか
けて反発し、結局前月末比プラスとなりました。シンガポール市場は、上旬、米国の財政問題に関する懸念などから金融セクターを中心に軟調に推移しましたが、その後は欧
米市場と連動して反発しました。オーストラリア市場も、上旬に下落したあと、中旬以降上昇に転じ、金融、ヘルスケア、通信などの業種を中心に上昇しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+1.52%、シンガポールST指数が+1.35%、オーストラリア全普通株指数が+3.88%となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	2.95%	10.35%	7.97%	36.11%	25.76%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

【10月の株式市場:香港市場は上昇】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+3.0%の10,627.0、レッドチップ指数が同+3.9%の4,551.0となりました。株式市場の上昇要因は、主として以下の通りです。7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率が前年同月比で+7.8%と4-6月期の+7.5%から加速するなど、景気回復期待が高まりました。中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議(三中全会)の日程が明らかとなり、政策期待が高まりました。一方、金融引き締め懸念の広がりが下落要因となりました。セクター別では、公益、素材、一般消費財、生活必需品などが上昇した一方、通信が下落しました。

【運用状況:基準価額は+3.2%】

基準価額の騰落率は+3.2%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+1.9%(円ベース)を上回りました。セクター別では、一般消費財をオーバーウェイトとしたこと、通信をアンダーウェイトとしたことなどがプラス寄与しました。一方、資本財、金融をオーバーウェイトとしたことなどはマイナス寄与しました。個別銘柄では、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、中石化炼化工程(Sinopec Engineering Group)、中国現代牧業(China Modern Dairy Holdings)などがプラス寄与した一方、金地商置集団(Gemdale Properties and Investment)、越秀交通基建(Yuexiu Transport Infrastructure)、中国移动(China Mobile)などがマイナス寄与しました。香港ドルは対円で上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

中国政府は、中長期的に比較的高い成長を持続できる経済体質の構築に向けて、規制緩和などを通じた社会構造改革に力を注いでいます。三中全会では、金融制度・資本市場改革など、中長期的な社会構造改革に向けた基本方針が打ち出されました。また上海での「自由貿易試験区」の設立などは、金融取引の自由化に向けた大きな前進として注目されます。これら一連の改革により、中国経済の効率化が進み、中長期的な成長率が加速すると考えられます。

【投資戦略・見通し:経済は回復基調、バリュエーションは魅力的】

今後、短期的には、米国の金融・財政政策を巡る不透明要素が、香港市場に影響を与える可能性があります。一方、中国政府は最低限の経済成長を確保すべく景気刺激策を実施しており、この効果から2013年の実質国内総生産(GDP)成長率は政府目標の+7.5%を達成すると見られます。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。10月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで9.7倍、2014年度予想利益ベースで9.9倍と、2000年以降の予想PERの平均12.8倍を大きく下回っています。当ファンドの運用では、資本財、一般消費財、金融など、景気動向との関連性が強く、業績見通しが良好な銘柄の比重をやや高めています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来) 2004年10月4日～2013年10月31日



基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化) 2004年10月4日～2013年10月末



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化) 2004年9月30日～2013年10月末



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

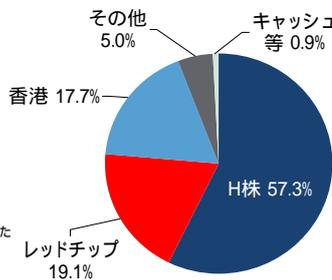
為替の推移(香港ドル/円) 2004年10月4日～2013年10月31日



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.4%
エネルギー	15.6%
不動産	10.0%
資本財	9.2%
自動車・自動車部品	9.1%
ソフトウェア・サービス	7.8%
保険	5.1%
公益事業	4.9%
素材	3.0%
運輸	2.0%
半導体・半導体製造装置	1.5%
食品・飲料・タバコ	1.3%
その他	3.1%
キャッシュ等	0.9%
合計	100%

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (PD)	0.20%	1.09%	0.16%	2.14%	6.75%

特別勘定資産内訳

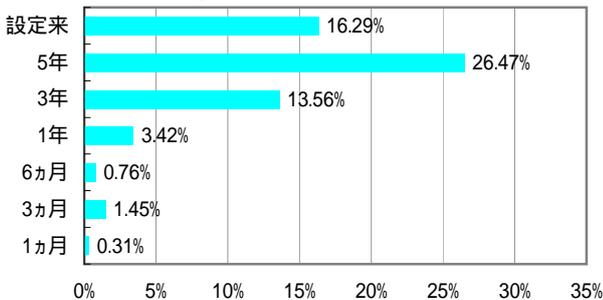
	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6%
合計	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	7.85年
国内債現物	97.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.3%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	63.9%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	16.7%
3	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	16.5%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.6%
5				

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.6%
3年以上7年未満	33.2%
7年以上10年未満	63.9%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

当月の10年物価連動国債価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。なお、当月には財務省が5年ぶりに一部商品性を変更し、物価連動国債の発行を再開しました。

①実際の物価変動率(既に起こった物価の変動)の概況:当該期間に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比上昇しました。(当月プラス要因)

②金利の変動:概況:当月の新発10年国債利回りは米国長期金利の低下を主因に低下しました。米国の財政協議で与野党の合意がなされ、同国のデフォルト懸念が後退したことや、米雇用統計が市場予想対比下振れたこと等から、米国金利が低下する中、歩調を合わせる形で新発10年国債利回りも低下しました。(当月プラス要因)

③予想物価変動率 2(将来予想される物価の変動)の概況:物価連動国債市場における予想物価変動率は低下しました。10月8日に入札が行われた新発10年物価連動国債の予想物価変動率は、旺盛な需要を背景に入札時には年率1%程度で始まりましたが、入札後はやや低下し、月末には年率0.97%近辺まで低下しました。(当月マイナス要因)

1 既存の物価連動国債は、償還金額が物価により変動する仕組みでしたが、新発債は、満期償還時に額面金額以上で償還される仕組み(元本保証)となりました。(ただし、物価連動国債および物価連動国債を組入れた投資信託は、市場価格の変動により購入金額を下回る場合があります。)

2 物価連動国債の市場価格に反映される将来の予想物価変動率(期待インフレ率)です。例えば、第17回物価連動国債の場合では、物価連動国債の利回り(第17回債: 0.37%)と物価連動国債とほぼ同残存年数の国債利回り(第330回債:0.60%)の差となります。

先月の運用概況

実際の物価変動率及び金利の変動を主因に、10月末の基準価額は、前月末対比上昇しました。

10月8日の入札において、既存物価連動国債(第1回~第16回)に比べ、新発債(第17回債)は割安と判断し、マザーファンドにて、新発債を購入するとともに、保有している既存債を売却しました。この結果、10月末では新発債の実質組入比率を約64%、既存債の実質組入比率を約34%とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を7.9年と前月末対比で長期化させました。

今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は引き続き良好と考えます。主な要因としては、政府による一連の経済対策等とともに、日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、今後更なる引き上げが検討されていくと見込むこと、などです。

以上から物価連動国債市場は短期的には金利の変動や予想物価変動率の動きに影響されることも想定されますが、中長期的には引き続き堅調に推移するものと考えます。

このような見通しの下、今後も割高、割安を判断しながら、既存債を売却し新発債に入れ替えることを検討します。

3 消費税率の引き上げは消費者物価指数の上昇に寄与すると見られます。仮に今後10年間で消費税率が5%引き上げられ、その7割程度が影響した場合、年率換算で消費者物価指数の0.35%程度の上昇に寄与すると見ております(当見解は現時点での当社による試算に基づくものであり、将来の消費者物価指数を保証するものではありません。)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型 (PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型 (PD)	2.02%	1.95%	4.05%	17.97%	6.74%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.2% 95.8%
合計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.2%	2.4%	3.6%	19.9%	24.4%	42.5%
シティグループ世界国債インデックス	1.4%	3.0%	0.6%	19.9%	25.4%	49.4%
差異	0.8%	0.6%	4.3%	0.0%	1.0%	6.9%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) イギリス国債	5.2%	英ポンド	4.3
(2) アメリカ国債	3.1%	USドル	6.8
(3) フランス国債	2.1%	ユーロ	4.5
(4) フランス国債	2.1%	ユーロ	3.0
(5) 欧州連合(EU)	1.7%	ユーロ	12.8
(6) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.3
(7) アメリカ国債	1.4%	USドル	4.3
(8) フランス国債	1.4%	ユーロ	4.6
(9) アメリカ国債	1.4%	USドル	2.9
(10) アメリカ国債	1.3%	USドル	4.2

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で一部経済指標が市場予想を下回り、量的金融緩和政策(QE3)の縮小が先送りされるとの観測が高まったことなどから、米国債やドイツ国債などの利回りが低下しました。為替市場では、米国のQE3縮小の先送り観測などから、市場参加者のリスク許容度が改善し、豪ドルやメキシコ・ペソなどの資源国通貨や高金利国通貨が円に対して堅調に推移しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国やユーロ圏の組入比率を高める一方、ノルウェーなどの組入比率を引き下げています。

< 今後の運用方針 >

デュレーションについては、米欧景気が回復基調にあるものの、利上げのタイミングは市場の想定よりも後ずれすると考えており、金利は当面レンジでの推移を想定しています。これを受けて、金利の変動に応じてデュレーションの調整を実施する方針です。また、国別配分では、これまで米国やユーロ圏の組入比率を引き上げてきたものの、今後は英国の組入比率引き上げを検討するほか、米国やユーロ圏の景気回復の恩恵を受けられるメキシコやポーランドについては高め組入比率とする方針です。

< 純資産構成比率 >

債券合計	98.6%
現金+現金+その他	1.4%
合計	100.0%

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	30.5%
ユーロ	26.5%
英ポンド	6.0%
日本円	7.6%
その他	29.4%

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型 (PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型 (PD)	3.08%	3.01%	2.07%	32.37%	46.63%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	3.3%	3.5%	2.8%	35.7%	75.5%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

< ポートフォリオ特性値 >

平均格付	B
平均クーポン	7.5%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	6.5%
平均デュレーション	4.8年

平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

< 業種別配分 >

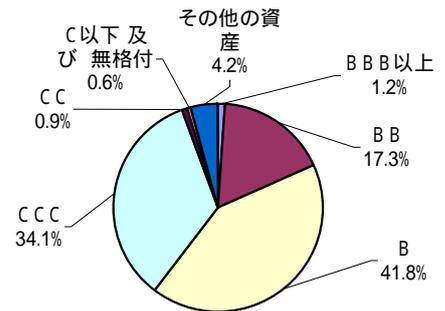
業種	純資産比
通信	11.5%
金融	9.8%
石油・ガス	9.3%
ヘルスケア	5.6%
建設	5.2%
その他の業種	54.4%
その他の資産	4.2%
合計	100.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 純資産総額 >

純資産総額 0.8億円

< 格付別配分 >



格付はS & P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建、また格付の場合は、現金等を除く(債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています)。

< 組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数 864 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	1.0%
2	SLM CORP	8.000%	金融	BB	1.0%
3	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	0.9%
4	INTELSAT JACKSON HLDG	5.500%	通信	B	0.8%
5	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.7%
6	GENON ENERGY INC	9.500%	公益	B	0.7%
7	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.6%
8	EQUINIX INC	5.375%	通信	BB	0.6%
9	SPRINGLEAF FINANCE CORP	6.900%	金融	CCC	0.6%
10	SANCHEZ ENERGY CORP	7.750%	石油・ガス	CCC	0.5%

< 運用コメント >

投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米国の政府機関の一部閉鎖が決定されるなど投資家心理の悪化にさらされる場面もありましたが、議会が暫定予算の編成に合意し、一時的な債務上限引き上げについても容認したことから、月末にかけて上昇する展開となり、月間で値上がりしました。雇用関連指標など主要な経済指標が市場予想を下回り、金融緩和策の縮小が先送りされるとの見方が強まったことも、市場にとってプラス要因となりました。

運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+3.3%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったこと、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄りました。月末の組入比率は高位組み入れを維持し、95.8%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。また、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、低水準の債務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は低位にとどまると考えられます。米国債利回りや米経済動向、欧州債務危機といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に信用力が高く、割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。業種別配分については、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が改善傾向にある住宅セクター、米国からの収益の割合が高い自動車関連銘柄、内需型産業であるカジノ関連銘柄などに注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

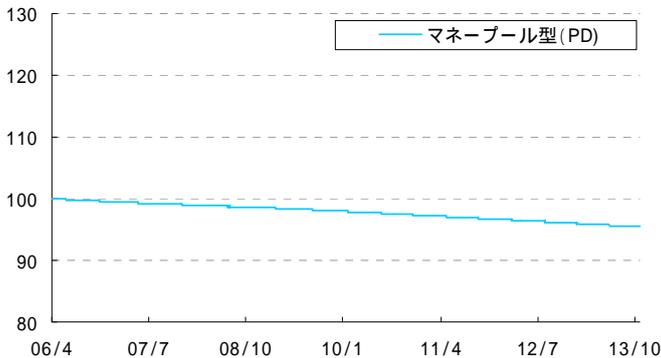
特別勘定名称

マネープール型 (PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (PD)	0.06%	0.17%	0.34%	0.69%	4.56%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	12.5%
投資信託等	87.5%
合計	100.0%

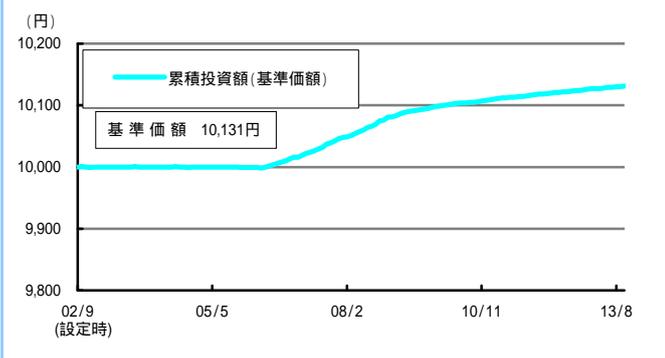
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年10月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

基準価額は運用管理費用控除後のものです。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要

形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2013年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.07%	1.31%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり / 税込)

第7期 (2008.12.01)	0円
第8期 (2009.11.30)	0円
第9期 (2010.11.30)	0円
第10期 (2011.11.30)	0円
第11期 (2012.11.30)	0円

純資産総額 128.4 億円 (2013年10月31日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	96.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.9%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.1%
A	-
現金・その他	3.9%

平均残存日数 57.99日

平均残存年数 0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年9月30日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第389回 国庫短期証券 2013/11/18	債券	AA/Aa	12.5%
2	第392回 国庫短期証券 2013/12/02	債券	AA/Aa	12.5%
3	第393回 国庫短期証券 2013/12/09	債券	AA/Aa	12.5%
4	第397回 国庫短期証券 2013/12/24	債券	AA/Aa	12.5%
5	第391回 国庫短期証券 2013/11/25	債券	AA/Aa	9.4%
6	第395回 国庫短期証券 2013/12/16	債券	AA/Aa	7.5%
7	第380回 国庫短期証券 2013/10/15	債券	AA/Aa	6.2%
8	第382回 国庫短期証券 2013/10/21	債券	AA/Aa	6.2%
9	第399回 国庫短期証券 2014/01/09	債券	AA/Aa	6.2%
10	第378回 国庫短期証券 2013/10/07	債券	AA/Aa	3.1%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 88.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925% ~ 0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当) <特別勘定グループ(PD型)> 「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。